

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを!

県政をもっと身近に!

県政報告

第18号

令和6年1月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

混とんから照明へ!。
60年に一度の甲辰の幕開けは、震度7の能登半島地震で始まり、翌二日には救援に向かう海上保安庁と日本航空の飛行機が羽田空港滑走路で衝突・炎上するという驚くべき出来事が相次ぎました。

また、キックバック、裏金という聞き馴れない言葉に首をかしげた政治の場では現職の国会議員が逮捕されるなど、まさに予断が許されない波乱含みです。

大災害からの復興と同様、政治への国民の信頼回復には気の遠くなるような困難な作業が待ち受けているに違いありません。大切なものを失って初めて気づくのは人間社会ではよくある話ですが、人の命と財産を守るのが第一義の政治の場では許されないの一言うまでもありません。

力を合わせ平穏な日常に幸せを感じる第一歩から再スタートを切りましょう!



樋の谷峠を越える「下久野トンネル」。全長2241mで一直線。暗闇の向うに見える小さな光明。混とんの情況から抜け出すのに勇気がわいてくる。一見の価値あり。

木次線の「奥出雲おろち号」から「あめつち」に向けて



堀江晴俊・雲南市蒸気機関車C56108保存会会長

昨年11月23日、木次線で26年間親しまれた「奥出雲おろち号」が沿線の多くの方々の見送りで運行を終了しました。おろち号は木次線の利用促進と観光列車として、備後落合駅構内での機関車の付け替えを省略するため、備後落合行きの場合には機関車を後部に連結し、先頭車の一部を運転席として改造された運転席から最後部の機関車(無人)を制御する後押し(プッシュ)シユ。木次行きは機関車が牽引する(プル)する通称プッシュプル方式として、また、トロッコ車両は窓の全面開放と沿線の風を満喫しながらの構造。JR西日本管内では非常にめずらしい運転方式として運行され、冬期は編成をばらして機関車にラッセルヘッドを取り付け、積雪時にはラッセル列車として木次線の運行を確保してきた姿は全国の鉄道ファンから人気の的でした。
改造されたトロッコ列車は1970年の大阪万博当時の臨時列車増発に向けて製造された車両で、

車歴も50年を過ぎ車両維持にも限界を迎えていました。

おろち号運行終了を期に、地元自治体として新製への財政支援を行う用意があるとJR西日本へ申し出たものの、あっさり支援を受けても新製はしないとの返答があり、代替えとして木次線の観光列車として、「あめつち(天地)」の入線が予定されています。

しかし、元々平坦地区を運行していた車両の改造車で車両性能から出雲横田〜備後落合間の運行予定がなく、日本で2ヶ所だけとなった三段式スイッチバック区間には入線しません。「奥出雲おろち号」とは全く違うコンセプトになり、運行日も減少し、快速のグリーン車扱いとなります。

全国的には「あめつち」同様の観光列車は各列車ともその地方を全面的にアピールする観光列車として数多く運行されています。木次線の「あめつち」として地元沿線としての「本気度」が試されることとなります。

今後は、沿線の周遊性を高めるための観光振興など木次線の活性化へ向け、次のステップへ進むこととなりました。力をあわせましょう!

令和五年十一月定例会

(十月二十七日〜十二月二十日)

高橋まさひこ一般質問

- ① 年末対策について
- ② トロッコ列車廃止後の取り組みについて

① 年末対策について

問 県が創設した新型コロナウイルス感染症対応資金、いわゆるゼロ口融資の返済状況と今後の資金繰りの方向性は?

答 新田 誠・商工労働部長

ゼロ口融資の返済状況は、10月末時点で融資実績件数の約7割が返済を開始し、そのうち3割が返済の据え置き期間中となっている。また、利用実績は融資実績の約3割にあたる延べ2,666件。今後の資金繰り支援については、国の補償制度を活用した借換資金により、借入金の返済原資の確保や新たな資金需要に対応し、事業者が借入金の返済を進めながら経営改善や新規事業などに取り組めるよう支援したい。

問 物価高騰により厳しい生活が続いている中、自立相談支援機関での相談状況、生活保護の申請状況、生活福祉資金の貸付状況は?

答 安食治外・健康福祉部長

10月末時点での生活困難や不安を抱える方の新規相談件数はコロナ禍前の令和元年と比較し、同程度の月平均119件、生活保護申請件数は月平均56件と一割強の増加、生活福祉資金については、月平均11件と下回る状況です。

問 物価、燃料の高騰などのコスト増に対応した取り組みは?

答 新田・商工労働部長

事業者の収益力向上を図るため、自動化による生産工程の省力化、新たな商品やサービスの開発につながる設備導入、またデジタル技術を活用して業務の効率化や生産性向上を図る取り組みを支援している。さらに、燃料や電気などのエネルギーコストの高騰への対策として省エネ設備導入への支援を行っている。昨年度から実施し、

